

上越市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の概要

H26・12・2 まち・ひと・しごと創生法の施行
(地方版総合戦略の策定努力義務を規定)

国の経過

H27・5・29 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の設立

H27・10・29 地方版総合戦略
「上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」
「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

H27・10・29～ P D C Aサイクルによる事業の実施

- ・事業の計画 (P L A N)
- ・各種事業の実施 (D O)
- ・取組の評価・検証 (C H E C K)
- ・事業の改善検討 (A C T I O N)

現在

＜当市における人口の状況＞

- ・上越市の人口は、約20万人（※人口ビジョン策定当時の人口）
- ・昭和22年をピークとして長期的に減少傾向が続く。

＜当市における人口減少の背景＞

＜自然減＞

- ・出生は減少傾向、死亡は増加傾向
- ・平成14年以降は、死亡が出生を上回る自然減が続き、平成26年には年間約1千人の自然減が生じる。



＜社会減＞

- ・転出が転入を上回る社会減が恒常的に続く。（H26転出超過：701人）
- ・年代別にみると、20～24歳での職業関係による減少が最も多く、次いで高校卒業者を含む15～19歳の学業関係による減少が多い。

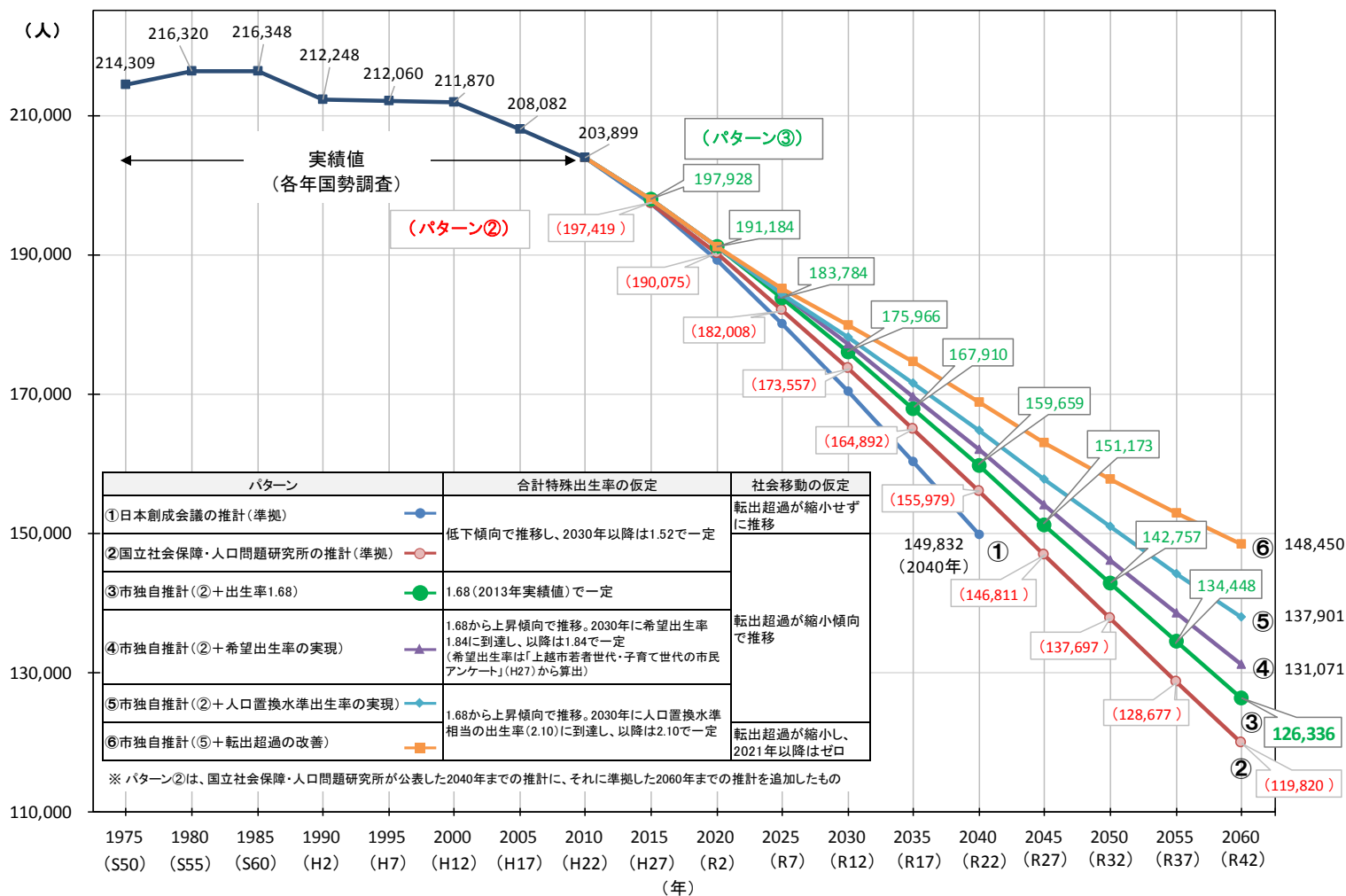


様々な要素が重なり合っている人口減少問題に対しては、短期・中長期的の双方の視点を持ち、「人口減少傾向の緩和」「人口減少社会でも持続可能なまちの形成」の二つの方向から政策・施策の展開を図ることが肝要。

「上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」②

＜将来人口の目標＞

合計特殊出生率1.68以上を維持しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、2040年(令和22年)には約16万人以上、2060年(令和42年)には約12万7千人以上の人口を維持する。



【上越市の将来人口推計シミュレーション】

「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」①

＜計画期間＞

H27～R元（5か年）

＜戦略の内容＞

1) 全体目標

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」

2) 政策分野と基本目標（数値目標）

【1】しごとづくり

基本目標 安定的で魅力ある雇用を創出する

数値目標 働く場が整っていると感じる市民の割合の向上（H25：全体：21.6%、20代以下：27.3%、30代：23.1%）

＜上越市民の声アンケート＞

【3】まちの活性化

基本目標 時代にあった地域を形成し、地域間連携を活性化させる

数値目標 上越市を暮らしやすいと感じる市民の割合の向上（H25：中心市街地：81.6%、平野部：76.3%、中山間部：72.8%）

＜上越市民の声アンケート＞

【2】結婚・出産・子育て

基本目標 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

数値目標 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合の向上（H25：全体：53.8%、20代以下：54.0%、30代：52.4%）＜上越市民の声アンケート＞

【4】UIターンとまちの拠点性

基本目標 上越市への多様な人の流れを創出する

数値目標 市内への観光客入込数：7,600,000人／年（H31）（H26：5,437,588人／年）
 今後も上越市に住み続けたいと感じる市民の割合（H25：全体：75.0%、20代以下：64.6%、30代：65.7%）＜上越市民の声アンケート＞

3) 取組の方向性

基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを明らかにしている。

4) 具体的施策、重要業績評価指標（KPI）

計画期間のうちに実施する施策を明らかにするとともに、その進捗状況を検証するための指標であるKPIを設定。

5) 具体的事業

「具体的施策」を構成する事業で、それぞれの政策分野において、「産・官・学・金・労・民」のそれぞれの団体の特性を生かし、それぞれの立場から実施する「まち・ひと・しごとの好循環」の形成に向けた「具体的事業」として位置づけ。

<効果等の検証>

毎年度協議会総会による事業の評価検証

協議会総会、議会による効果検証（KPI達成度）

<第6次総合計画との関係>

本戦略は、第6次総合計画の将来都市像の実現に必要な条件の一つで、その実現に向けた地域を挙げた取組をとりまとめたもの。

<個別事業プランリスト>

- 本戦略を実現していく個別事業プランを、「個別事業リスト」としてとりまとめ、本戦略と一体的に運用を行う。
- 団体間で共有し、PDCAサイクルによる本戦略の評価・検証や、それぞれの事業を推進していく上での他団体との新たな連携を生み出していくための情報として活用する。

【個別事業プランリスト】

体系番号	具体的施策	No.	事業名	中心となる事業の実施主体						6次総事業	団体別個別事業プラン						
				産	官	学	会	民	協		団体名		個別事業プラン名				
											ID	ID					
A-1-1	農・畜・工・連携による新しい上越産品の開発と市場拡大	1	水田農業推進事業							○	A13	上越市	-	-			
		2	園芸振興事業								○	A13	上越市	-	-		
		3	農業経営安定化支援事業									B21	東京海上日動火災保険株式会社	650	農業経営安定化支援（異常気象災害時のリスク低減）		
		4	新品種・新技術による地域農業の競争力強化事業									A06	国立研究開発法人 農研・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 北陸研究センター	140	新設備・新技術による地域農業の競争力強化		
		5	地域産材を活用した特産品の開発・販路拡大事業										B02	上越市中山間地域元気農業づくり推進協議会	350	上越市中山間地域元気農業づくり推進事業	
													A02	上越市商工会連絡協議会	10	特産品開発及び販路開拓による地域農業の活性化と雇用の維持・拡大	
													A08	えちご上越農業協同組合	50	産官学による産官連携と地域条件に合わせた特産品等の生産基盤の強化	
													A06	新潟県上越地域振興局	190	新作放棄地での集約栽培推進事業	
													B01	金谷北地区農村元氣会	320	コマや野菜の特産化と販売方法の拡大	
														B29	上越商工会議所政策委員会（E）	870-01	100年食文化と歴史のまちのみ・観光創出事業
														B04	NPO法人食の工房ネットワーク	365	食のネットワーク事業
														B01	金谷北地区農村元氣会	330	集約活性化に向けたイベントの実施と地域PR・バス利用促進
														B16	上越観光コンベンション協会	580	魅力ある観光地づくり事業
														B43	株式会社上越タイムス社	1000	上越地域と首都圏を「つなぐ」プロジェクト（上越からの情報発信）
												B14	株式会社オアシス	560	上越まるごと応援隊 Mog Mog シスターズプロジェクト		
		6	中小企業研究開発支援事業									○	A13	上越市	-	-	
		7	特産品開発支援事業										○	A13	上越市	-	-
		8	アグリビジネス創出支援事業										○	A13	上越市	-	-
		9	メイド・イン上越推進事業										○	A13	上越市	-	-
		10	省エネルギーを活用した新産業創出事業										○	A13	上越市	-	-
														○	B05	豊だるま財団	370
11	eコマース推進事業										○	A13	上越市	-	-		
12	宛本市等出張事業										○	A13	上越市	-	-		
13	地域産業活性化事業										○	A13	上越市	-	-		
14	農産物販売促進事業										○	A13	上越市	-	-		
15	学校給食用野菜産地化事業										○	A13	上越市	-	-		
16	食育推進支援事業										○	A13	上越市	-	-		
17	上越の農産品海外輸出支援事業											B21	東京海上日動火災保険株式会社	640	海外輸出支援（海外PL団体制度）		
18	上越米輸出促進事業											○	A13	上越市	-	-	
19	上越伝統野菜推進事業											○	A13	上越市	-	-	
20	発酵のまち上越推進事業											○	A13	上越市	-	-	
													B03	上越発酵食品研究会	360	発酵食品の研究開発と「発酵のまち上越」のPR	
21	上越の食と農を次世代につなげる事業											A08	えちご上越農業協同組合	60	食と農のあり方を次世代につなげる親子教室や学校等への出前講座の開催		
												A06	国立研究開発法人 農研・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 北陸研究センター	150	農業と科学技術に対する市民理解の向上		

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の概要

- まち・ひと・しごと創生を実行するうえでは、住民、NPO、民間事業者等の参加・協力が重要。
- 当市の地方版総合戦略のとりまとめ及びその推進を図るため「産官学金労民」で構成する協議会を組織。
- 計8回の会議を実施し、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ。
- 総合戦略における基本目標や重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証機関の役割を担う。

<目的>

地方創生に向けて、地域における安定した雇用の場の創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、まちの活性化などの取組を「地方版総合戦略」として取りまとめ、その推進を図る。

<設立日>

H27.5.29

<参加団体>

合計：69団体（H31.4時点）

- ・会員：「産・官・学・金・労・民」の13の団体等
- ・アクションメンバー：地方創生に資する取組を行う民間団体、NPO、企業等 56の団体等※

<組織>

- ①各団体等が対等・協力の関係で参加する任意団体（事務局：市）
- ②総会及び3つの部会
（しごとづくり部会、結婚・出産・子育て部会、まちの活性化部会を設置）

※地方創生に資する取組を行う市内で継続した活動実績のある市内の民間団体、NPO、企業等で、協議会の依頼により会議に参加するもの（H31.4現在）

<活動内容>

- ・総合戦略のとりまとめ
- ・総合戦略における基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証
検証における住民意見聴取や地方版総合戦略の見直し提言

<参加団体への支援制度>

- 1) 補助対象事業（以下に示すもの）
 - ①総合戦略に定める具体的施策の実現に資する事業で、新規性、地域性を有するもの
 - ②総合戦略のプランリストに掲載する事業のうち拡充等する事業若しくは未実施の取組を実施する事業又は新たに取組む事業
- 2) 補助率
1/2（補助上限額100万円）